

令和 8 年 度

第二次川越市行財政改革推進計画

【アクションプラン】

計 画 期 間

令和 8 年度 ~ 令和 12 年度

令和8年8月 川 越 市

目 次

1 第二次川越市行財政改革推進計画の基本体系	1
(1) 計画期間	1
(2) 計画目標	1
(3) 計画の構成と進捗管理	2
(4) 計画体系	3
2 アクションプランの基本体系	5
(1) 計画期間と進捗管理	5
3 令和7年度の財政状況	6
(1) 実質収支の状況	6
(2) 経常収支比率の状況	7
(3) 財政調整基金の状況	8
(4) 市債残高の状況	10
4 計画の進捗状況	11
(1) 計画目標の進捗状況	11
(2) 取組項目の進捗状況	12
5 事務事業の見直し	35
(1) 見直し対象事業	36

1 第二次川越市行財政改革推進計画の基本体系

令和3年10月に「川越市行財政改革推進計画」を策定し、選択と集中による事務事業の見直しや積極的な歳入の確保等、抜本的な行財政改革に計画的に取り組んできましたが、目標に到達していない項目や今後も引き続き重点的に取り組むべき項目があります。

今後も持続可能な行財政運営を実現していくため、同計画を継承した「第二次川越市行財政改革推進計画」を策定し、引き続き抜本的な行財政改革を計画的に推進していきます。

(1) 計画期間

令和8年度から令和12年度までの5箇年を計画期間とします。

(2) 計画目標

本計画の目標については、選択と集中による経常経費の削減等に取り組み、持続可能な行財政運営の実現を目指すため、経常収支比率と財政調整基金の年度末残高について数値目標を設定します。

経常収支比率 97.5%以下を目標値とする

【現状】 99.1%（令和6年度） → 【目標】 97.5%以下（令和12年度）

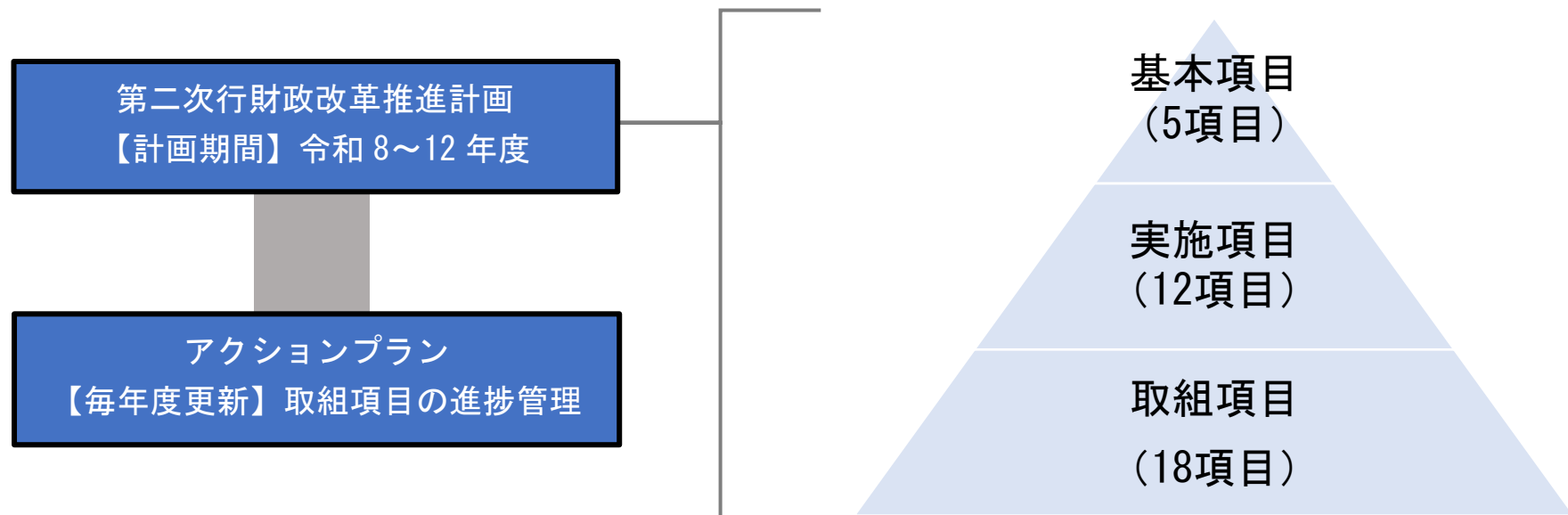
※令和6年度の経常収支比率を1ポイント改善するためには、経常経費充当一般財源（分子・歳出）の削減と経常一般財源総額（分母・歳入）の増収を合わせて約7億円が必要です。

財政調整基金の年度末残高 55 億円以上を確保する

【現状】 約 53 億円（令和6年度末） → 【目標】 55 億円以上（令和12年度末）

(3) 計画の構成と進捗管理

本計画では、基本項目及び実施項目の下に取組項目を設け、具体的な取組内容を決定します。また、計画の実効性を確保するため、アクションプランを策定し、これを毎年度更新することで、取組項目の進捗管理を行います。



(4) 計画体系

本計画の具体的な体系は以下のとおりです。

基本項目	実施項目	取組項目	推進担当部署（関連部署）
1 市独自事業 の抜本的な見 直し	1 経常経費の見直し	1 市単独事業等を中心とした事務事業の見直し	総合政策部行政改革推進課 （財政部財政課）
		2 公共施設等敷地の有償借地の縮減	総合政策部政策企画課 （財政部財政課）
	2 外郭団体の見直し	3 外郭団体の経営改革の推進	総合政策部行政改革推進課
2 投資的経費 のマネジメン ト	1 大規模建設事業のマネジ メントによる公債費の適正 管理	4 大規模建設事業のマネジメントによる公債 費の適正管理	総合政策部政策企画課 （総合政策部社会資本マネジメント 課、財政部財政課）
3 公共施設の 管理運営経費 の縮減	1 施設総量の適正化	5 公共施設の再編の推進	総合政策部社会資本マネジメント課
	2 民間活力導入による業務 効率化	6 公共施設の民間活力導入の推進	総合政策部行政改革推進課 （総合政策部政策企画課）

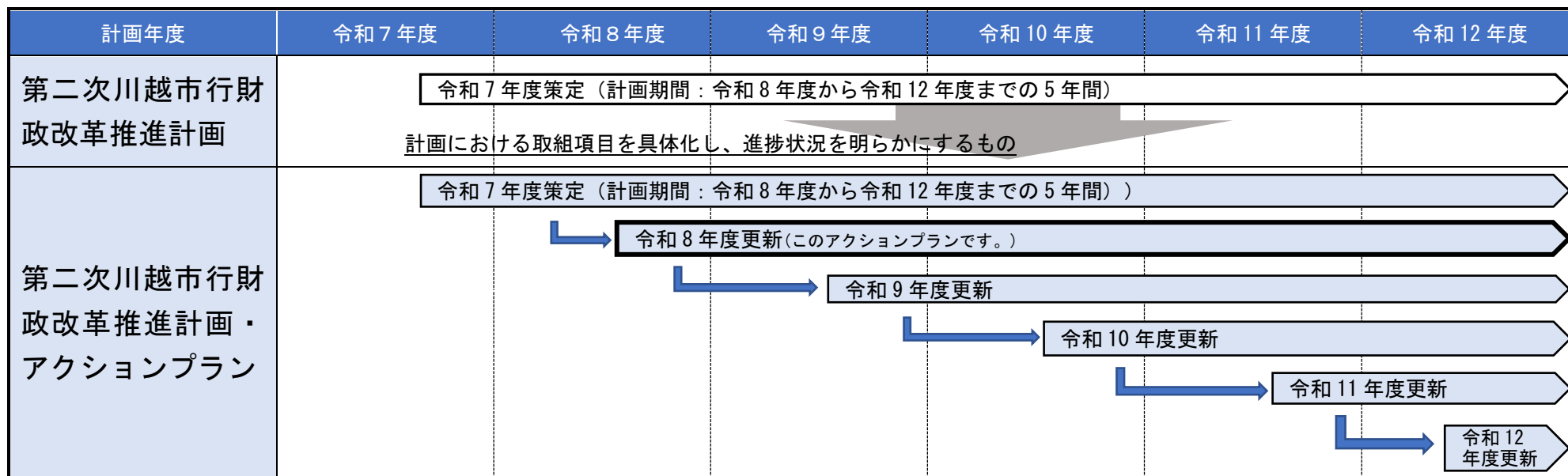
基本項目	実施項目	取組項目	推進担当部署（関連部署）
4 総人件費の抑制	1 一般職の給与等の適正化	7 給与制度の見直し	総務部職員課
	2 定員管理の適正化	8 定員管理の適正化の推進	総合政策部行政改革推進課
	3 業務の効率化・時間外勤務の縮減	1（再掲）市単独事業等を中心とした事務事業の見直し	総合政策部行政改革推進課（財政部財政課）
		9 DXの推進による業務効率化	総合政策部情報政策課（総合政策部政策企画課）
5 歳入の確保	1 税収確保のための取組	10 収入率の向上	財政部収税課
		11 企業誘致の推進	産業観光部産業振興課
	2 ふるさと納税の拡充	12 ふるさと納税の拡充	財政部財政課
		13 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の推進	総合政策部政策企画課
	3 使用料・手数料の見直し	14 使用料・手数料の見直し	財政部財政課
	4 その他	15 広告収入の拡充	財政部財政課（すべての部署）
		16 積立基金の有効活用	会計室（財政部財政課）
		17 市有財産の利活用の推進	財政部管財課
		18 新たな歳入確保策の検討・取組	財政部財政課（すべての部署）

2 アクションプランの基本体系

アクションプランは、第二次川越市行財政改革推進計画の実効性を確保するため、すべての取組項目について、具体的な内容やスケジュールを設定する計画です。

(1) 計画期間と進捗管理

アクションプランの計画期間は、第二次川越市行財政改革推進計画と同じ5年間としますが、毎年度更新を行うことで、計画目標の達成状況や取組項目の進捗状況などを明らかにしていきます。また、社会情勢の変化等に対応するため、計画スケジュールの見直し等についても、必要に応じて行っていきます。



3 令和7年度の財政状況（本項以下の令和7年度の決算に関する数値等は決算見込みに基づきます。）

令和7年度は、歳入では景気の回復基調を背景とした市税収入、地方交付税及び地方消費税交付金の増などにより令和6年度比で約48億円の増となったほか、歳出では社会保障の充実等による扶助費の増などにより令和6年度比で約34億円の増となり、引き続き決算規模の拡大が続いている状況です。

■ 普通会計決算額 （単位：千円）

年度	歳入総額 ①	歳出総額 ②	形式収支 ①－②＝③	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	実質収支 ③－④＝⑤
令和7年度	146,799,899	137,097,004	9,702,895	2,041,540	7,661,355
令和6年度	137,048,330	130,407,165	6,641,165	276,081	6,365,084
比較	9,751,569	6,689,839	3,061,730	1,765,459	1,296,271

(1) 実質収支の状況

令和7年度の実質収支（普通会計）は、令和6年度より約13億円増となる約76.6億円となりました。

その主な要因としては、人件費や物件費の増などにより歳出総額が令和6年度よりも増加したものの、市税が見込んでいたよりも堅調であったこと等により歳出総額の増加以上に歳入総額が増加したことなどが考えられます。

(2) 経常収支比率の状況

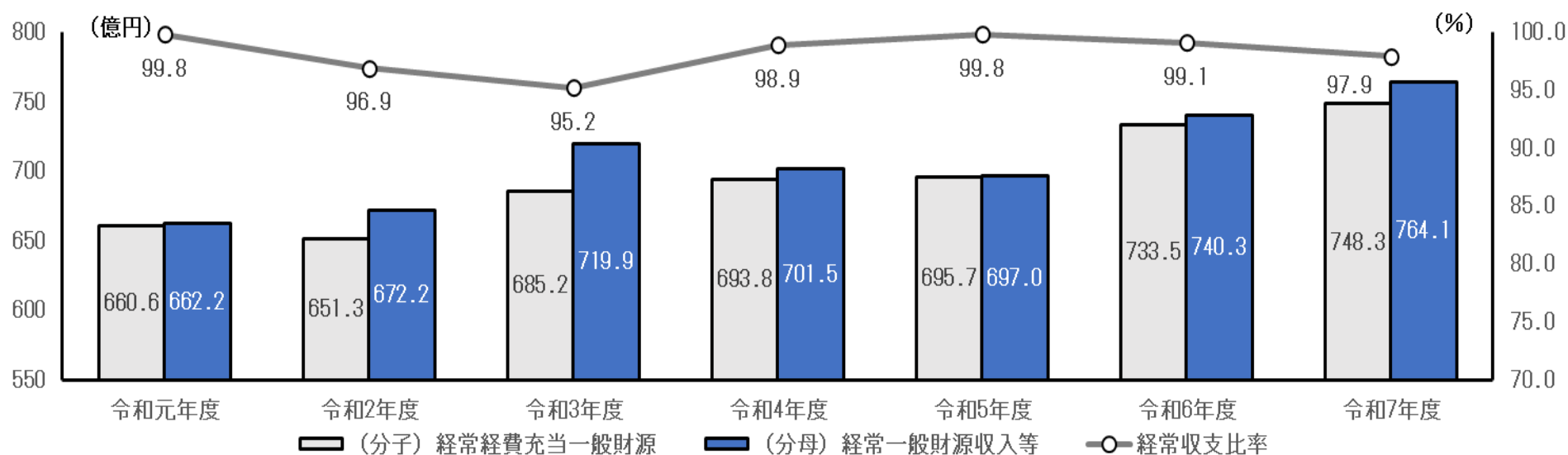
令和7年度の経常収支比率については、令和6年度より1.2ポイント減となる97.9%となりました。

分子となる経常経費充当一般財源は、令和6年度と比較して約14.8億円の増となりました。項目別にみると、増となったのは、主に人件費、物件費、扶助費となっています。

また、分母となる経常一般財源収入等は、令和6年度と比較して約23.8億円の増となりました。項目別にみると、市税が個人市民税や固定資産税の増収等により増となったこと、地方交付税が普通交付税の追加交付等により増となったこと、地方消費税交付金が個人消費の拡大や物価上昇等の影響により増となったことが主な要因として考えられます。

このように、分母となる経常一般財源収入等の増が、分子となる経常経費充当一般財源の増を上回ったことから、経常収支比率は令和6年度よりも低下しました。

■ 経常収支比率の推移

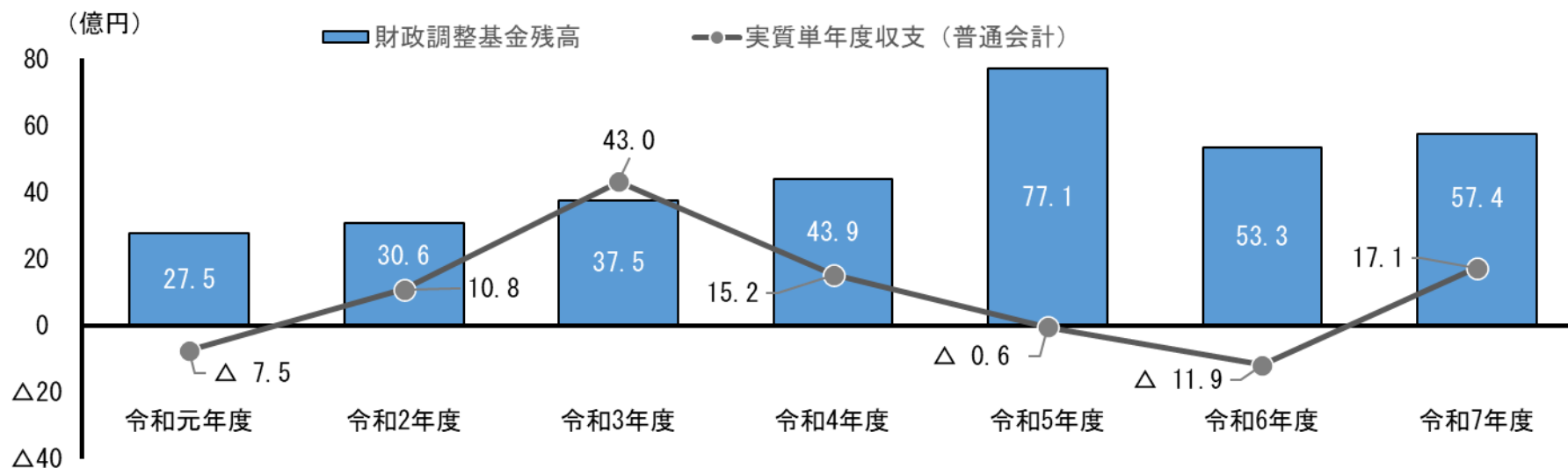


(3) 財政調整基金の状況

市の貯金にあたる財政調整基金残高について、令和7年度末残高は約57.4億円であり、令和6年度末残高より約4.1億円増となりました。また、年度ごとの収支を表した実質単年度収支（普通会計）については、令和7年度は、令和6年度より約29億円増の約17.1億円とプラスに転じました。

これらは、市税や地方交付税等の一般財源の増加に加え、財政調整基金からの取り崩しの抑制とともに、各種基金への積立金を確保できたことによるものと考えられます。

■財政調整基金残高の推移



■実質単年度収支の推移（普通会計）

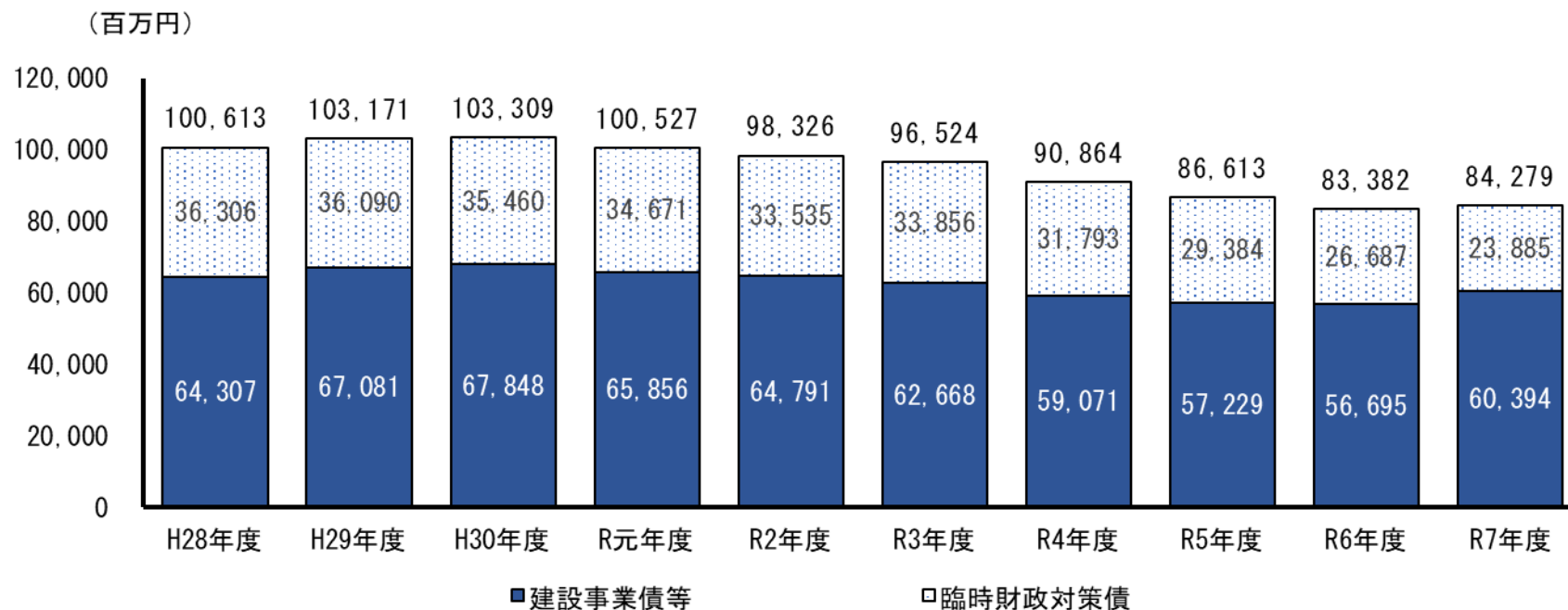
（△印：減）（単位：千円）

区分	実質収支 ①	前年度の 実質収支 ②	単年度収支 ①－②＝③	財政調整 基金積立 ④	繰上 償還金 ⑤	財政調整 基金取崩し ⑥	実質単年度 収支 ③＋④＋⑤－⑥	（参考） 当初予算での 財政調整基金 繰入
令和 7 年度	7,661,355	6,365,084	1,296,271	440,673	0	26,288	1,710,656	2,830,000
令和 6 年度	6,365,084	5,177,089	1,187,995	5,573	0	2,384,465	△1,190,897	5,590,000
比 較	1,296,271	1,187,995	108,276	435,100	0	△2,358,177	2,901,553	2,760,000

(4) 市債残高の状況

市債残高（一般会計）については、令和元年度から減少傾向で推移してきましたが、交付税措置のある有利な市債を計画的に活用したこと等により、令和7年度の市債残高は総額で約842.8億円、臨時財政対策債を除く建設事業債等では約603.9億円と増加に転じました。令和6年度と比較して、総額で約8.97億円、建設事業債等で約37億円の増加となりました。

■市債残高の推移（一般会計）



※表示単位未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

4 計画の進捗状況

(1) 計画目標の進捗状況

第二次行財政改革推進計画で設定した2つの計画目標の進捗状況等は以下のとおりです。なお、実績値については、アクションプランの更新ごとに追加していきます。

項 目	令和12年度 目標値	現 状 値		実 績 値				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
経常収支比率 (各年度)	97.5%以下	99.1%	97.9%	—	—	—	—	—
財政調整基金 残高 (各年度末)	55億円以上	53億円	57億円	—	—	—	—	—

(2) 取組項目の進捗状況

① 総括表

計画目標を達成するために設定した取組項目の計画額や年度ごとの実績額は下表のとおりです。

【留意事項】

- 計画額及び実績額は、基本的には経常的な効果を予定しているため、対前年度比の効果額とします。
- 効果額が未定またはマイナスの場合は「－」と表記します。

（単位：億円）

取組項目（推進担当部署）		R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度	R12 年度	累計	備考
1 市単独事業等を中心とした事務事業の見直し （総合政策部 行政改革推進課）	計 画	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	10.00	
	実 績							
2 公共施設等敷地の有償借地の縮減 （総合政策部 政策企画課）	計 画	－	－	－	－	－	0.00	
	実 績							
3 外郭団体の経営改革の推進 （総合政策部 行政改革推進課）	計 画	－	－	－	－	－	0.00	
	実 績							
4 大規模建設事業のマネジメントによる公債費の適正管理 （総合政策部 政策企画課）	計 画	－	－	－	－	0.10	0.10	
	実 績							

取組項目（推進担当部署）		R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度	R12 年度	累計	備考
5 公共施設の再編の推進 （総合政策部 社会資本マネジメント課）	計 画	—	—	—	—	—	0.00	
	実 績							
6 公共施設の民間活力導入の推進 （総合政策部 行政改革推進課）	計 画	—	—	—	—	—	0.00	
	実 績							
7 給与制度の見直し （総務部 職員課）	計 画	—	—	—	—	—	0.00	
	実 績							
8 定員管理の適正化の推進 （総合政策部 行政改革推進課）	計 画	0.16	0.04	0.08	0.40	0.16	0.84	
	実 績							
9 DXの推進による業務効率化 （総合政策部 情報政策課）	計 画	—	—	—	—	—	0.00	
	実 績							
10 収入率の向上 （財政部 収税課）	計 画	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	2.50	
	実 績							
11 企業誘致の推進 （産業観光部 産業振興課）	計 画	—	0.72	1.17	—	2.04	3.93	
	実 績							

取組項目（推進担当部署）		R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度	R12 年度	累計	備考
1 2 ふるさと納税の拡充 (財政部 財政課)	計 画	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	2.50	
	実 績							
1 3 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の推進 (総合政策部 政策企画課)	計 画	0.02	0.02	—	—	—	0.04	
	実 績							
1 4 使用料・手数料の見直し (財政部 財政課)	計 画	—	—	—	—	—	0.00	
	実 績							
1 5 広告収入の拡充 (財政部 財政課)	計 画	—	—	—	—	—	0.00	
	実 績							
1 6 積立基金の有効活用 (会計室)	計 画	—	—	—	—	—	0.00	
	実 績							
1 7 市有財産の利活用の推進 (財政部 管財課)	計 画	—	—	—	—	2.00	2.00	
	実 績							
1 8 新たな歳入確保策の検討・取組 (財政部 財政課)	計 画	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.50	
	実 績							
計	計 画	3.28	3.88	4.35	3.50	7.40	22.41	
	実 績							

② 取組項目ごとの進捗状況シート

【記入例】

計画に基づき取組項目ごとに進捗状況を把握します。取組内容が複数部署にまたがる場合は枝番による管理を行うとともに、必要に応じて計画期間中でも枝番による項目の追加も行います。

枝番も含めた取組項目ごとに今年度の推進担当部署を明記します。また、関連部署がある場合には、その部署も追記します。

取組項目〇ー〇 △△△△による〇〇〇〇〇の推進			
〇〇〇〇のため、〇〇〇〇を推進します。		【〇〇部 〇〇課】（関連部署：〇〇部 〇〇課）	
【令和〇年度の取組方針】 これまでの〇〇に基づき、今年度は〇〇〇を行います。 前年度までの実績を総括した上で、今年度の具体的な取組方針を明記します。		【令和12年度目標】 令和12年度までに到達すべき目標を設定します。一部の項目には数値目標も設定します。	
年度	年次計画 【計画額（億円）】	取組実績	【実績額（億円）】
令和8年度	・見直しの調査	・他市の状況等の調査を実施	0.00
令和9年度	・見直しの検討	・庁内会議実施など具体的な検討の実施	0.00
令和10年度	・見直しの実施 R11 効果発現	・調整に時間を要したため未実施	0.00
令和11年度	・見直しの実施 R12 効果発現	・複数事業（〇件）の見直しを実施	1.80
令和12年度	・見直しの実施		

取組項目の具体的な内容については、計画から転記したものです。

令和12年度までに到達すべき目標を設定します。一部の項目には数値目標も設定します。

計画額及び実績額は対前年度比の影響額とします。基本的に経常的な影響額として、次年度以降にもその影響が累積していくものとします。単位は「億円」とし、100万円未満の端数は四捨五入します。

翌年度予算に見直し効果額が発現する取組にマークを付けるとともに、その場合の計画額は翌年度に設定します。

目標を実現するための年次計画です。数値目標を設定した項目は、計画額も明記します。基本的に年次計画の見直しは行いませんが、やむを得ない事情があった場合には、必要に応じて見直しを行います。

年度ごとに取組実績や実績額を追加していきます。実績額については、計画額が未設定の項目でも、一定規模以上の効果額が明らかになった場合は、可能な限り明記していきます。

取組項目1 市単独事業等を中心とした事務事業の見直し

【総合政策部 行政改革推進課】（関連部署：財政部 財政課）

市単独事業等を中心とした事務事業全般について、事業の必要性、有効性、効率性などの観点から検証するなど、抜本的な見直しを図ります。

【令和8年度の見直し方針】

市単独事業について、他市と比較した支出水準、支出の伸び、事業の必要性、有効性、効率性等の観点や、普通交付税などを含めた財源の観点などから見直しを進めます。

【令和12年度目標】

令和12年度予算までにアクションプランの対象となっている事業について、事業費（一般財源）を10億円削減します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】	取組実績 【実績額（億円）】
令和8年度	・市単独事業等の見直しの実施 R9 ^{効果 発現} 2.00	—
令和9年度	・市単独事業等の見直しの実施 R10 ^{効果 発現} 2.00	—
令和10年度	・市単独事業等の見直しの実施 R11 ^{効果 発現} 2.00	—
令和11年度	・市単独事業等の見直しの実施 R12 ^{効果 発現} 2.00	—
令和12年度	・市単独事業等の見直しの実施 R13 ^{効果 発現} 2.00	—

※見直し対象事業については、「4 事務事業の見直し」に掲載し、その見直しの状況等を明らかにします。

取組項目2 公共施設等敷地の有償借地の縮減

【総合政策部 政策企画課】（関連部署：財政部 財政課）

公共施設等敷地における有償借地について、財政的視点から経済性等を検証した上で縮減を目指します。

【令和8年度取組方針】

有償借地につき、1か所以上の解消を目指しつつ、各課に対して有償借地の解消に向けた検討を促します。

【令和12年度目標】

有償借地につき、総面積3,000㎡以上の解消を図ります。

年度	年次計画 【計画額（億円）】	取組実績 【実績額（億円）】
令和8年度	有償借地につき、1か所以上の解消を目指しつつ、各課に対して有償借地の解消に向けた意識付け等を行います。	—
令和9年度	有償借地につき、1か所以上の解消を目指しつつ、各課に対して有償借地の解消に向けた意識付け等を行います。	—
令和10年度	有償借地につき、1か所以上の解消を目指しつつ、各課に対して有償借地の解消に向けた意識付け等を行います。	—
令和11年度	有償借地につき、1か所以上の解消を目指しつつ、各課に対して有償借地の解消に向けた意識付け等を行います。	—
令和12年度	有償借地につき、1か所以上の解消を目指しつつ、各課に対して有償借地の解消に向けた意識付け等を行います。	—

取組項目3 外郭団体の経営改革の推進

【総合政策部 行政改革推進課】

市の外郭団体について、それぞれの団体に応じた自主的かつ自立的な経営を推進するとともに、出資等の財政的関与の適正化を目指します。

【令和8年度の実施方針】

外郭団体への関与に係る指針に基づき、各団体の存在意義や設立目的を確認するとともに、市の財政的関与の妥当性について点検・評価を行います。また、経営状況等についても点検・評価を行い、結果を公開します。

【令和12年度目標】

外郭団体の経営状況等について適切な把握を行い、経営の妥当性及び改善の必要性について点検評価し、自主的かつ自立的な経営を推進します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和8年度	・取組事項の推進	—	—	—
令和9年度	・取組事項の推進	—	—	—
令和10年度	・取組事項の推進	—	—	—
令和11年度	・取組事項の推進	—	—	—
令和12年度	・取組事項の推進	—	—	—

取組項目4 大規模建設事業のマネジメントによる公債費の適正管理

【総合政策部 政策企画課】（関連部署：総合政策部 社会資本マネジメント課、財政部 財政課）

計画期間中の市債発行額を管理しながら大規模建設事業を計画的に進めることで、後年度の公債費を適正に管理します。

【令和8年度の取組方針】

実施計画における大規模建設事業について、毎年度の市債発行目標額を踏まえた計画的な実施を目指します。

【令和12年度目標】

令和12年度の公債費のうち建設事業債（基準財政需要額算入分を除く）について、令和6年度比で0.1億円減の59.3億円を目指します。
※令和8年度以降の建設事業債（基準財政需要額算入分を除く）について、令和7年度当初予算時点で設定済みの継続費等を除き年間約38.5億円程度の発行を目指します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和8年度	・大規模建設事業の計画的な実施に伴う令和9年度の市債発行額の管理 R12 効果発現	—	—	—
令和9年度	・大規模建設事業の計画的な実施に伴う令和10年度の市債発行額の管理 R13 効果発現	—	—	—
令和10年度	・大規模建設事業の計画的な実施に伴う令和11年度の市債発行額の管理 R14 効果発現	—	—	—
令和11年度	・大規模建設事業の計画的な実施に伴う令和12年度の市債発行額の管理 R15 効果発現	—	—	—
令和12年度	・大規模建設事業の計画的な実施に伴う令和13年度の市債発行額の管理 R16 効果発現	0.10	—	—

※本市では、市債の借入れにあたり元金償還までの据置期間を2年間としているため、効果発現まで3年間を要します。

取組項目5 公共施設の再編の推進

【総合政策部 社会資本マネジメント課】

公共施設の集約化や複合化等の再編に向けた取組を推進します。

【令和8年度の取組方針】

第二期川越市公共施設等総合管理計画を推進するため、施設の利用状況や劣化状況などの情報整理を行い、集約化や複合化などの検討を進めます。

【令和12年度目標】

更新対象施設等の集約化や複合化など再編の取組を推進し、施設総量の縮減を図ります。

年度	年次計画 【計画額（億円）】	取組実績 【実績額（億円）】
令和8年度	- 施設所管課ヒアリング - 施設情報の収集と集約化や複合化などの先行事業の検討	—
令和9年度	- 施設情報の収集と集約化や複合化などの先行事業の検討 - 施設の再編案の検討及び課題整理	—
令和10年度	- 施設情報の収集と集約化や複合化などの先行事業の検討 - 施設の再編案の検討及び課題整理	—
令和11年度	- 施設情報の収集と集約化や複合化などの先行事業の検討 - 施設の再編案の検討及び課題整理	—
令和12年度	- 施設情報の収集と集約化や複合化などの先行事業の検討 - 施設の再編案の検討及び課題整理	—

取組項目6 公共施設の民間活力導入の推進

【総合政策部 行政改革推進課】（関連部署：総合政策部 政策企画課）

公共施設へのPFIや指定管理者制度等の民間活力の導入を推進し、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。

【令和8年度の実施方針】

「第三次民間委託等推進計画」に基づき、民間活力導入の検討を進めます。

【令和12年度目標】

民間委託等推進計画に掲げる施設への民間活力導入についての方向性を決定します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和8年度	・計画に基づき民間活力導入を推進	—	—	—
令和9年度	・計画に基づき民間活力導入を推進	—	—	—
令和10年度	・計画に基づき民間活力導入を推進	—	—	—
令和11年度	・計画に基づき民間活力導入を推進	—	—	—
令和12年度	・計画に基づき民間活力導入を推進	—	—	—

※PFIは「Private Finance Initiative」の略。「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づき、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金や経営能力、技術的能力を活用することにより、効率的かつ効果的に公共サービスを提供する手法。

取組項目7 給与制度の見直し				
【総務部 職員課】				
国、埼玉県及び他団体との比較をし、均衡を失していると認められる事項については見直しを図ります。				
【令和 8 年度の取組方針】 給与制度について、現状を分析し、見直しを要する部分がある場合には、具体的な見直しの検討を行います。			【令和 12 年度目標】 国、埼玉県及び他団体と均衡が保たれた職員の給与制度を目指します。	
年度	年次計画	【計画額（億円）】	取組実績	【実績額（億円）】
令和 8 年度	・ 見直し内容の検討 ・ 見直しの実施	—	—	—
令和 9 年度	・ 見直し内容の検討 ・ 見直しの実施	—	—	—
令和 10 年度	・ 見直し内容の検討 ・ 見直しの実施	—	—	—
令和 11 年度	・ 見直し内容の検討 ・ 見直しの実施	—	—	—
令和 12 年度	・ 見直し内容の検討 ・ 見直しの実施	—	—	—

取組項目8 定員管理の適正化の推進

【総合政策部 行政改革推進課】

事務事業の民間委託化や業務の効率化を推進するとともに、行政課題に的確に対応した定員管理及び組織体制の整備を推進します。

【令和8年度取組方針】

「川越市定員管理に関する方針」に基づき、事務事業の見直しや民間委託等を推進し、業務改革の加速化を図るため、人員を真に必要となる業務に配置します。

技能労務職員については、退職不補充を基本としながら、民間委託等の推進を図るとともに、職員数の適正な水準を検討します。

【令和12年度目標】

行政需要の変化に対応した人員の確保を図るとともに、事務事業の見直しや民間委託等を推進し、定員の適正化を図ります。

また、行政課題に対応した、効果的、効率的な組織体制を整備します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和8年度	・定員配置及び組織の見直し ・計画に基づき民間委託等を推進	0.16	—	—
令和9年度	・定員配置及び組織の見直し ・計画に基づき民間委託等を推進	0.04	—	—
令和10年度	・定員配置及び組織の見直し ・計画に基づき民間委託等を推進	0.08	—	—
令和11年度	・定員配置及び組織の見直し ・計画に基づき民間委託等を推進	0.40	—	—
令和12年度	・定員配置及び組織の見直し ・計画に基づき民間委託等を推進	0.16	—	—

取組項目9 DXの推進による業務効率化

【総合政策部 情報政策課】（関連部署：総合政策部 政策企画課）

A I等のデジタル技術の活用やB P Rにより業務の効率化を図ります。

【令和8年度の実施方針】

本市のD Xを総合的かつ効果的に推進するため、A I等のデジタル技術の活用やB P Rの実施による行政事務の効率化を進めるとともに、行政手続のオンライン化やキャッシュレス決済を推進することで、住民の利便性向上に取り組めます。

【令和12年度目標】

A I等のデジタル技術の活用や行政手続きのオンライン化など、行政D Xを推進することで、業務の効率化や住民の利便性向上を図ります。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和8年度	・川越市行政D X推進計画に基づく施策の実施 ・国のD X施策への対応	—	—	—
令和9年度	・川越市行政D X推進計画に基づく施策の実施 ・国のD X施策への対応	—	—	—
令和10年度	・川越市行政D X推進計画に基づく施策の実施 ・国のD X施策への対応	—	—	—
令和11年度	・川越市行政D X推進計画に基づく施策の実施 ・国のD X施策への対応	—	—	—
令和12年度	・川越市行政D X推進計画に基づく施策の実施 ・国のD X施策への対応	—	—	—

取組項目10 収入率の向上

【財政部 収税課】

収納業務に係る体制を強化することにより収入率の向上を図ります。

【令和 8 年度の取組方針】

- ・ 現年課税分について、スマートフォン決済アプリ等を利用した電子納付の推進や滞納処分の強化により、早期収納を図ります。
- ・ 新滞納繰越事案について、重点的に整理することにより、効果的な収入率の向上を図ります。
- ・ 高額滞納及び滞納繰越分について、具体的な整理方針を定めて進捗管理することにより、滞納額の圧縮を図ります。

【令和 12 年度目標】

第五次川越市総合計画後期基本計画の指標（令和 12 年度目標）と同様に市税収入率 98.5%を目指します。

計画額は、令和 6 年度調定額を基準として、令和 6 年度市税収入率 98.08%が目標の 98.5%となった場合の収入額増見込分 2.5 億円を設定します。

年次計画額は、令和 8 年度から令和 12 年度に平均額を計上します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和 8 年度	・ 体制強化等に伴う収入率向上	0.50	—	—
令和 9 年度	・ 体制強化等に伴う収入率向上	0.50	—	—
令和 10 年度	・ 体制強化等に伴う収入率向上	0.50	—	—
令和 11 年度	・ 体制強化等に伴う収入率向上	0.50	—	—
令和 12 年度	・ 体制強化等に伴う収入率向上	0.50	—	—

※令和 6 年度市税調定額【基準額】 約 604.61 億円（令和 6 年度収入率：98.08%⇒収入額：約 593.04 億円、目標収入率：98.5%⇒収入見込額：約 595.54 億円）

取組項目11 企業誘致の推進

【産業観光部 産業振興課】

財源確保、雇用の創出及び地域経済の活性化の観点から企業誘致を推進します。

【令和8年度の取組方針】

民間開発の誘導による新規産業用地の創出、「川越市事業用地等マッチング推進事業」による事業用物件のマッチング促進及び立地環境向上支援策を実施します。

【令和12年度目標】

土地利用想定箇所への産業系施設の誘導：1件以上
幹線道路の沿道における産業系施設の誘導：1件以上
奨励金認定新規事業所数：10件以上

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和8年度	・企業誘致の推進	—	—	—
令和9年度	・企業誘致の推進	0.72	—	—
令和10年度	・企業誘致の推進	1.17	—	—
令和11年度	・企業誘致の推進	—	—	—
令和12年度	・企業誘致の推進	2.04	—	—

取組項目12 ふるさと納税の拡充

【財政部 財政課】

事業の実施に必要な財源の確保とともに、本市への来訪のきっかけづくりや地域産業の振興を図るため、クラウドファンディング型ふるさと納税や返礼品の充実により、ふるさと納税における寄附額の増額を図ります。

【令和8年度の取組方針】

ふるさと納税をきっかけに本市への来訪を促す施策を進めるとともに、寄附者との関係を維持する取組を実施します。

【令和12年度目標】

令和7年度寄附実績見込7億円をベースに、年間0.5億円ずつ増加させ、令和12年度のふるさと納税の寄附額9.5億円を目指します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】	取組実績 【実績額（億円）】
令和8年度	・クラウドファンディング型ふるさと納税の実施 ・小江戸かわごえe旅ギフトの拡充 ・返礼品の充実 0.50	—
令和9年度	・クラウドファンディング型ふるさと納税の実施 ・小江戸かわごえe旅ギフトの拡充 ・返礼品の充実 0.50	—

年度	年次計画 【計画額（億円）】	取組実績 【実績額（億円）】
令和10年度	・クラウドファンディング型ふるさと納税の実施 ・小江戸かわごえ e 旅ギフトの拡充 ・返礼品の充実 0.50	— —
令和11年度	・クラウドファンディング型ふるさと納税の実施 ・小江戸かわごえ e 旅ギフトの拡充 ・返礼品の充実 0.50	— —
令和12年度	・クラウドファンディング型ふるさと納税の実施 ・小江戸かわごえ e 旅ギフトの拡充 ・返礼品の充実 0.50	— —

取組項目13 企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の推進

【総合政策部 政策企画課】

企業版ふるさと納税を推進するため対象事業のPRなどを行います。

【令和8年度取組方針】

地域再生計画の認定後から引き続き、寄附を受領できるよう、様々な機会を捉えて寄附募集事業に係る情報発信を行い、寄附の募集を推進します。また、新規の寄附活用事業を検討します。

【令和12年度目標】

令和8年度から、企業版ふるさと納税の現行制度終期である令和9年度までに、累計40件以上の寄附成立を目指します。

年度	年次計画	【計画額（億円）】	取組実績	【実績額（億円）】
令和8年度	地域再生計画の認定後から引き続き、寄附を受領できるよう、様々な機会を捉えて寄附募集事業に係る情報発信を行い、寄附の募集を推進します。また、新規の寄附活用事業を検討します。	0.02	—	—
令和9年度	制度延長等の国の動向を注視しつつ、様々な機会を捉えて寄附募集事業に係る情報発信を行い、寄附の募集を推進します。	0.02	—	—
令和10年度	—	—	—	—
令和12年度	—	—	—	—
令和11年度	—	—	—	—

取組項目14 使用料・手数料の見直し

【財政部 財政課】

受益者負担の適正化を図るため、現状を検証した上で使用料・手数料を見直します。

【令和8年度の取組方針】

使用料・手数料の見直しを進めるとともに、無料施設の有料化に取り組めます。

【令和12年度目標】

平成30年度に定めた「使用料・手数料設定の基本方針」に基づき、令和12年度までに受益者負担の適正化を進めます。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和8年度	・年次現状調査の実施 ・無料施設の有料化の検討	—	—	—
令和9年度	・年次現状調査の実施 ・無料施設の有料化の検討	—	—	—
令和10年度	・年次現状調査の実施 ・無料施設の有料化の検討	—	—	—
令和11年度	・現状調査等を踏まえた使用料及び手数料の検証 ・年次現状調査の実施	—	—	—
令和12年度	・年次現状調査の実施	—	—	—

取組項目15 広告収入の拡充

【財政部 財政課】（関連部署：すべての部署）

印刷物への掲載や看板の掲出などの方法により広告収入を拡充します。

【令和8年度取組方針】

印刷物への掲載や看板の掲出などの方法により広告収入の拡充を図ります。

【令和12年度目標】

広告収入の拡充を図ります。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和8年度	・ 広告収入の拡充を検討	—	—	—
令和9年度	・ 広告収入の拡充を検討	—	—	—
令和10年度	・ 広告収入の拡充を検討	—	—	—
令和11年度	・ 広告収入の拡充を検討	—	—	—
令和12年度	・ 広告収入の拡充を検討	—	—	—

取組項目16 積立基金の有効活用

【会計室】（関連部署：財政部 財政課）

積立基金を効果的に活用するため、運用可能額に応じた債券運用に取り組むなど、積立基金の有効活用に努めます。

【令和8年度の取組方針】

令和8年度債券運用計画に基づき、社会経済状況や予算執行状況をみながら慎重に進めます。

【令和12年度目標】

基金の効果的な運用を図るため、債券運用を実施します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和8年度	・債券運用の実施	—	—	—
令和9年度	・債券運用の実施	—	—	—
令和10年度	・債券運用の実施	—	—	—
令和11年度	・債券運用の実施	—	—	—
令和12年度	・債券運用の実施	—	—	—

取組項目17 市有財産の利活用の推進

【財政部 管財課】

手法をこらして売却、貸付を実施し、未利用地の活用を推進します。

【令和8年度取組方針】

川越市公有地利活用計画の更新を行い、未利用地の減少に努めます。

公有地利活用計画外の狭小地も含めた市有地を、処分も含め利活用を実施していきます。

【令和12年度目標】

令和7年度作成の川越市公有地利活用計画において「『検討』に位置付けられている未利用地」8件について、令和12年度までに、すべて「利活用計画を策定」し、売却となった土地を速やかに処分します。併せて、狭小地等についても、庁内活用若しくは処分を進めていきます。

年度	年次計画	【計画額（億円）】	取組実績	【実績額（億円）】
令和8年度	・川越市公有地利活用計画の更新 ・処分予定地の売却	—	—	—
令和9年度	・川越市公有地利活用計画の更新 ・処分予定地の売却	—	—	—
令和10年度	・川越市公有地利活用計画の更新 ・処分予定地の売却	—	—	—
令和11年度	・川越市公有地利活用計画の更新 ・処分予定地の売却	—	—	—
令和12年度	・川越市公有地利活用計画の更新 ・処分予定地の売却	2.00	—	—

取組項目18 新たな歳入確保策の検討・取組				
【財政部 財政課】（関連部署：すべての部署）				
法定外税の導入など新たな歳入確保策について具体的な検討を進めます。				
【令和 8 年度の取組方針】 本市で導入していない新たな財源について、具体的な導入の可否を判断し、方向性を取りまとめます。			【令和 12 年度目標】 新たな歳入を確保します。	
年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和 8 年度	新たな歳入確保策の検討	0.10	—	—
令和 9 年度	新たな歳入確保策の検討	0.10	—	—
令和 10 年度	新たな歳入確保策の検討	0.10	—	—
令和 11 年度	新たな歳入確保策の検討	0.10	—	—
令和 12 年度	新たな歳入確保策の検討	0.10	—	—

5 事務事業の見直し

取組項目1（市単独事業等を中心とした事務事業の見直し）は、前計画である「川越市行財政改革推進計画」（令和3年度から令和7年度まで）においても取組項目として進めてまいりましたが、社会経済状況の変化や見直しの時期が特定の分野に集中しないよう配慮したこと等により効果を発現するまでに時間を要する事務事業もありました。

このような状況を踏まえ、以下のとおり事務事業の見直し対象事業を選定し、引続き見直しに取り組んでいくこととしました。また、選定された事業以外の事業についても、取組項目に掲げた目標の達成に向け、必要に応じて見直しを行っていきます。

今後は、具体的な見直し内容や時期について更に検討を進めるとともに、必要に応じて対象事業の追加等を行っていきます。

【川越市行財政改革推進計画に掲げる事務事業の検証方法】

市単独事業等の見直しの検証

- ・川越市行財政改革推進委員会において、事務事業（38事業）の達成状況、社会経済状況等から、引き続き取り組む事業について検証を行いました。

【新規対象事業の選定方法（令和7年度）】

市単独事業等の見直しに向けた調査（令和7年度実施）

- ・庁内の課題がある事業等について、以下の視点で検証を行いました。
- ・必要性 … 国県事業との重複、他団体等との比較等
- ・有効性 … 事業実績の状況、類似事業との調整等
- ・効率性 … 民間委託化、経費削減の余地等
- ・妥当性 … 社会状況の変化、事業ニーズの状況等

【事務事業の見直し対象事業】

市単独事業等の見直し区分に基づく事業選定

調査結果を踏まえ、以下の区分に基づき見直し対象事業を選定しました。

※（ ）内の数字は川越市行財政改革推進計画（令和3年度から令和7年度まで）から、引き続き本計画においても取り組むこととした事業数

- ①他市と比較して支出水準が高い事業 … 10事業（8）
- ②国県の制度と類似・重複している事業 … 1事業（0）
- ③制度等の見直しが必要な事業 … 19事業（12）

(1) 見直し対象事業

今後、アクションプランの中で進捗管理を行う見直し対象事業は以下の 30 事業です。また、見直しに当たっては、市民や関係者の皆様のご理解をいただきながら対応していく予定です。

効果額（実績）は、基本的には令和 6 年度比とします。

【記入例】

No.	事業名称【決算額】	事業内容	担当部署	区分	見直し方針／見直し内容	効果発現 目標年度	効果額 (実績)
1	〇〇補助金 【〇〇千円】	〇〇に対して補助を行う。	〇〇課	①	〇〇検討します。	R12 年度	
2	△△事務 【△△千円】	△△に対して補助を行う。	△△課	②	見直し方針を記載します。 見直し後は、見直した内容を記載します。		
3	□□管理 【□□千円】	□□運営を行う。	□□課	②			

決算額は計画の現状値としている令和 6 年度の一般財源額を記載します。千円未満の端数は四捨五入とします。

見直しの区分を記載します。
①他市と比較して支出水準が高い事業
②国県の制度と類似・重複している事業
③制度等の見直しが必要な事業

効果発現目標年度を記載します。
年度途中で効果が発生した場合は原則、翌年度を効果発現年度として記載します。千円未満の端数は四捨五入とします。

(決算額は計画の現状値としている令和6年度の一般財源額)

No.	事業名称【決算額】	事業内容	担当部署	区分	見直し方針／見直し内容	効果発現 目標年度	効果額 (実績)
1	庁内の印刷等 【34,128 千円】	庁舎内における印刷環境を整備する。	総務課	③	行政手続のD X化及び内部事務の電子化による印刷用紙購入量及び複合機カウント数の縮減を行います。	R12 年度	
2	自治会に対する報償金 支給事務 【59,621 千円】	自治会と自治会長に対して報償金を交付する。	地域づくり推進課	③	社会情勢を踏まえ、適正な支給水準となるよう制度の見直しを検討します。	未定	
3	自転車置場管理 【15,815 千円】	新河岸駅及び南大塚駅周辺の放置自転車対策として無料の自転車置場を置く。	防犯・交通安全課	③	放置自転車対策を考慮しながら、無料の自転車置場の見直しについて検討します。	R12 年度	
4	学校体育施設の開放 (委託) 【3,324 千円】	学校教育上支障のない範囲で市内の小学校及び中学校の体育施設を住民に開放する。	スポーツ振興課	③	令和8年度以降、霞ヶ関北小学校プールの開放事業を休止します。	R8 年度	
5	障害者共同生活援助事業 安定化補助金 【14,988 千円】	障害者共同生活援助を行う事業所に対して補助を行う。	障害者福祉課	①	補助単価の見直しや終期設定などについて検討します。	R11 年度	

区分の丸数字 ①：他市より水準が高い ②：国県制度と類似重複 ③制度等の見直しが必要

No.	事業名称【決算額】	事業内容	担当部署	区分	見直し方針／見直し内容	効果発現 目標年度	効果額 (実績)
6	知的障害者障害福祉サービス 事業所重度加算等補助金 【79,827 千円】	重度障害者を受け入れる事業所に 対して生活介護等を行うための補助 を行う。	障害者福祉課	①	補助単価や対象事業所の見直しな どについて検討します。	R12 年度	
7	福祉バス貸出 【1,054 千円】	障害者団体に福祉バスの貸し出し を行う。	障害者福祉課	③	事業継続の視点や補助制度への変 更を含めた見直しについて検討しま す。	R11 年度	
8	難病患者見舞金 【91,548 千円】	難病患者に対して見舞金を支給す ることによって難病患者のいる家庭の経済 的な負担を軽減する。	障害者福祉課	①	給付対象者の要件や給付水準の見 直しについて検討します。	R12 年度	
9	紙おむつ支給 【119,114 千円】	在宅の要介護高齢者に対して紙お むつを給付する。	高齢者いきが い課	①	給付対象者の要件や給付水準の見 直しについて検討します。	R11 年度	
10	要介護高齢者手当 【274,376 千円】	在宅の高齢者で要介護 3～5 の要 介護認定を受けた方を対象に要介護 高齢者手当を支給する。	高齢者いきが い課	①	受給者数の増加に伴う支給額の増 加の状況を踏まえ、制度の見直しを 検討します。	R11 年度	
11	老人憩いの家運営管理 【13,736 千円】	公設の老人憩いの家 3 施設（小ケ 谷、高階北、川越駅東口）を運営す る。	高齢者いきが い課	③	老人憩いの家 3 施設について在 り方を含めて検討します。	R12 年度	

区分の丸数字 ①：他市より水準が高い ②：国県制度と類似重複 ③：制度等の見直しが必要

No.	事業名称【決算額】	事業内容	担当部署	区分	見直し方針／見直し内容	効果発現 目標年度	効果額 (実績)
12	介護サービス利用者負担軽減 【143,387 千円】	被保険者の介護サービスの利用に係る負担額の一部を支給する。	介護保険課	①	事業継続の視点や近隣市などの状況も踏まえ、制度の見直しを検討します。	R11 年度	
13	子育てファミリー応援事業 【20,900 千円】	こどもの出生を祝福し、子育て世帯の経済的負担の軽減や孤育等等の防止のため、保護者に対し、対象のこども 1 人につき 10,000 円を支給する。	こども政策課	②	子育てファミリー応援事業を廃止します。	R9 年度	
14	川越市民間保育所補助金（市単独補助金） 【391,557 千円】	民間保育所の運営を支援するため補助金を交付する。	保育課	③	定期的な補助対象経費の見直しや国庫補助事業への移行などを行うことで補助制度の適正化を図ります。	R8 年度～	
15	後期高齢者入院時見舞金 【3,420 千円】	後期高齢者医療制度の被保険者で、世帯全員が住民税非課税の者に対して、年度内合計 31 日以上入院した場合に見舞金を支給する。	高齢・障害医療課	①	給付対象者の要件や給付水準の見直しについて検討します。	R12 年度	
16	水質の検査 【1,970 千円】	水道法や飲用井戸等衛生対策要領に基づき、飲用水等の検査（水質検査）を行う。	衛生検査課	①	飲用水検査（水質検査）の見直しを行います。	R11 年度	

区分の丸数字 ①：他市より水準が高い ②：国県制度と類似重複 ③：制度等の見直しが必要

No.	事業名称【決算額】	事業内容	担当部署	区分	見直し方針／見直し内容	効果発現 目標年度	効果額 (実績)
17	かわごえ環境推進員制度 【6,202 千円】	各自治会から推薦いただいた環境推進員により、環境美化活動等を行っていただき、その活動に対して報償金を交付する。	資源循環推進課	③	各自治会から推薦をいただく環境推進員の人数等を見直しを検討します。	R10 年度	
18	中小企業退職金共済掛金補助金 【20,000 千円】	中小企業従業員の福祉の増進を図るため退職金共済掛金に対して補助金を交付する。	雇用支援課	①	補助金の交付基準（補助率）等について見直しを検討します。	未定	
19	主穀作関係補助金等 【5,640 千円】	経営所得安定対策加入者や集落営農組織、種子生産組合に対して補助金を交付する。	農政課	①	補助金額の見直しを検討します。	R8 年度	
20	小江戸川越観光推進協議会負担金 【27,424 千円】	観光プロモーション等を実施するための協議会に対して負担金を交付する。	観光課	③	役割を精査し、組織の在り方を含めて検討します。	R10 年度	
21	DMO川越補助金 【25,331 千円】	観光まちづくりによる地域経済の発展などを図るためDMOに対して補助金を交付する。	観光課	③	適切な役割分担のもと、自立的な運営ができるよう促します。	R10 年度	
22	小江戸川越観光協会補助金 【42,389 千円】	観光を通じた商業経済の振興などを図るため観光協会に対して補助金を交付する。	観光課	③	適切な役割分担のもと、自立的な運営ができるよう促します。	R10 年度	

区分の丸数字 ①：他市より水準が高い ②：国県制度と類似重複 ③：制度等を見直しが必要

No.	事業名称【決算額】	事業内容	担当部署	区分	見直し方針／見直し内容	効果発現 目標年度	効果額 (実績)
23	学童保育室運営管理 【220,003 千円】	公立の学童保育室の運営を行う。	教育財務課	③	限られた施設や人員のもとで適切な運営が図れるよう見直しなどを検討します。	R10 年度	
24	小学校就学援助費 【59,496 千円】	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して学用品費の一部等の援助を行う(学校給食費を含む)。	教育財務課	③	定期的な判定基準の見直し(他市との比較等)を行います。	R10 年度	
25	中学校就学援助費 【81,352 千円】	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して学用品費の一部等の援助を行う(学校給食費を含む)。	教育財務課	③	定期的な判定基準の見直し(他市との比較等)を行います。	R10 年度	
26	公民館活動の充実事業 【7,422 千円】	社会教育活動の一環として公民館の講座を開催する。	中央公民館	③	公民館単独館と市民センター併設館の役割を明確化するとともに講座等のあり方の見直しを検討します。	R12 年度	
27	G I G Aスクール構想 【161,850 千円】	G I G Aスクール構想の実現に向けた学校の I C T環境を維持・管理する。	教育指導課	③	システム更改時に仕様の見直しを行います。	R9 年度	
28	小学校情報教育推進 【71,279 千円】	コンピュータ等 I C T機器の調達・賃借、I C T機器に関連する備品・消耗品購入等、各市立小学校の I C Tに関する環境整備を行う。	教育指導課	③	機能が重複する機器の集約化などを図ることで経費の削減を検討します。	R10 年度	

区分の丸数字 ①：他市より水準が高い ②：国県制度と類似重複 ③：制度等の見直しが必要

No.	事業名称【決算額】	事業内容	担当部署	区分	見直し方針／見直し内容	効果発現 目標年度	効果額 (実績)
29	中学校情報教育推進 【32,193 千円】	コンピュータ等 I C T 機器の調達・賃借、I C T 機器に関連する備品・消耗品購入等、各市立中学校の I C T に関する環境整備を行う。	教育指導課	③	機能が重複する機器の集約化などを図ることで経費の削減を検討します。	R9 年度	
30	学校給食センター運営 管理 【391,248 千円】	安全で安心な学校給食を提供するとともに、施設、設備の適切な維持管理及び老朽化に伴う施設設備の改修、更新を行う。	学校給食課	③	今成学校給食センターの更新及び菅間第二学校給食センターの運営体制の検討を行います。	R13 年度	

区分の丸数字 ①：他市より水準が高い ②：国県制度と類似重複 ③：制度等の見直しが必要

令和 8 年度
第二次川越市行財政改革推進計画
アクションプラン

令和 8 年 8 月

発行 川越市 行政改革推進課／財政課

〒350-8601 川越市元町 1 丁目 3 番地 1

電話 049-224-8811（代表）

Fax 049-225-2895
